



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ストライク

上場取引所 東

コード番号 6196

URL <https://www.strike.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 邦彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員

(氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	7,132	—	2,601	—	2,603	—	1,756	—
2021年9月期第3四半期	5,597	12.4	2,035	△4.5	2,038	△4.3	1,371	△12.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第3四半期	92.02		91.64					
2021年9月期第3四半期	71.79		71.38					

(注) 決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっておりますので、2021年9月期第3四半期は、2020年9月1日~2021年5月31日の経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	10,536	9,785	92.8
2021年9月期	10,958	9,077	82.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 9,782百万円 2021年9月期 9,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,208	—	4,210	—	4,211	—	2,729	—	143.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。なお、当社は2022年1月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式116,200株の取得を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期3Q	19,354,200株	2021年9月期	19,354,200株
2022年9月期3Q	318,059株	2021年9月期	228,021株
2022年9月期3Q	19,088,697株	2021年9月期3Q	19,111,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の前事業年度は、決算期変更により2020年9月1日から2021年9月30日の13か月の変則決算となっております。そのため、当第3四半期累計期間(2021年10月1日～2022年6月30日)は、比較対象となる前第3四半期累計期間(2020年9月1日～2021年5月31日)と対象期間が異なることから、前年同四半期との比較は行っておりませんが、参考情報として前第3四半期累計期間の実績値を記載しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上や行動制限緩和の取組が進み、経済活動は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の高騰、急速な円安進行による金融市場の動向等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。「2022年版中小企業白書」によると、2021年に休廃業・解散した4万4千社のうち5割超の企業は、直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。加えて、中小企業庁が2021年4月に策定した「中小M&A推進計画」に基づき、M&A支援機関登録制度の創設や事業承継ガイドラインの改訂等、様々な取組が進められています。また、政府は中堅企業等の成長促進のための重点3本柱の取組方針の一つとして「事業再生・M&Aを含む事業承継の促進」を挙げており、2022年6月には新たな取組方針案が示されるなど、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組が進んでいます。

このような環境下、当社は2021年10月に組織力の強化等を目的としてソーシングルート別に組織再編を行いました。さらにチーム制を導入することで受託案件の組織的対応を推進し、より効率的に案件に取り組むことで、さらなる成長を目指しております。また、スタートアップ企業のM&A開拓を強化するため、イノベーション支援室を新設し、ベンチャー企業と大企業の提携を促進するための新サービスとして「S venture Lab.」を開始しました。

営業面におきましては、WEBセミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。

さらに、会計事務所に圧倒的な認知度を誇る株式会社社務研究会との共同でのM&A仲介サービスの開始や、医療従事者専門サイト「m3.com」を運営するエムスリー株式会社との業務提携による医療業界向けM&A仲介サービスの本格展開等、提携先と連携したサービス提供の強化を図りました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第3四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを24名増員しました。

この結果、当第3四半期累計期間における成約組数(※1)は134組(前第3四半期累計期間99組)、成約件数(※2)は260件(前第3四半期累計期間190件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、9組(前第3四半期累計期間11組)となりました。新規受託(※3)は500件(前第3四半期累計期間285件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、売上高は7,132百万円(前第3四半期累計期間5,597百万円)となりました。売上原価は、売上に伴うインセンティブ給与やM&Aコンサルタントの増員により人件費1,697百万円の計上と案件にかかる紹介料531百万円の計上等により2,413百万円(前第3四半期累計期間2,073百万円)、販売費及び一般管理費は、人件費911百万円の計上や地代家賃284百万円の計上等により、2,117百万円(前第3四半期累計期間1,489百万円)となった結果、営業利益は2,601百万円(前第3四半期累計期間2,035百万円)となりました。これらの結果を受け経常利益は、2,603百万円(前第3四半期累計期間2,038百万円)となり、四半期純利益は1,756百万円(前第3四半期累計期間1,371百万円)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第3四半期実績と当初計画は次の通りとなります。

	2022年9月期第3四半期 (実績)	2022年9月期第3四半期 (計画)	2022年9月期 (計画)	2022年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	134	151	206	65.0
成約件数(件)	260	297	407	63.9
受託案件(件)	500	483	660	75.8
売上高(百万円)	7,132	8,588	11,208	63.6

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,337百万円減少し、8,644百万円となりました。これは主として、未収還付法人税等が1,402百万円、未収消費税等の増加によりその他流動資産が501百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2,414百万円、売掛金が830百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ914百万円増加し、1,892百万円となりました。これは主として、敷金の増加や投資有価証券の増加等により投資その他の資産が871百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ1,130百万円減少し、751百万円となりました。これは主として、賞与引当金が487百万円増加したものの、前事業年度末の未払賞与の支給等によりその他流動負債が851百万円、未払法人税等が640百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ708百万円増加し、9,785百万円となりました。これは主として、利益剰余金が配当により612百万円減少したものの、四半期純利益により1,756百万円増加したほか、市場買付けによる取得等で自己株式が438百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に発表いたしました2022年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,567,428	6,152,807
売掛金	1,181,143	350,251
未収還付法人税等	—	1,402,202
その他	244,574	745,837
貸倒引当金	△11,559	△6,574
流動資産合計	9,981,586	8,644,524
固定資産		
有形固定資産	335,291	380,461
無形固定資産	4,229	2,587
投資その他の資産	637,858	1,509,155
固定資産合計	977,379	1,892,204
資産合計	10,958,966	10,536,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,890	60,904
未払法人税等	640,693	—
賞与引当金	—	487,797
その他	1,054,346	202,899
流動負債合計	1,881,930	751,601
負債合計	1,881,930	751,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	810,377	814,131
利益剰余金	7,911,295	9,055,785
自己株式	△473,397	△912,393
株主資本合計	9,072,017	9,781,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,544	860
評価・換算差額等合計	1,544	860
新株予約権	3,474	3,002
純資産合計	9,077,036	9,785,126
負債純資産合計	10,958,966	10,536,728

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,597,507	7,132,243
売上原価	2,073,116	2,413,206
売上総利益	3,524,391	4,719,037
販売費及び一般管理費	1,489,364	2,117,347
営業利益	2,035,027	2,601,689
営業外収益		
受取利息	3,336	120
受取配当金	60	340
受取損害賠償金	—	1,800
その他	185	150
営業外収益合計	3,582	2,410
営業外費用		
自己株式取得費用	—	999
営業外費用合計	—	999
経常利益	2,038,609	2,603,100
税引前四半期純利益	2,038,609	2,603,100
法人税、住民税及び事業税	680,055	814,829
法人税等調整額	△13,435	31,744
法人税等合計	666,620	846,573
四半期純利益	1,371,988	1,756,527

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式116,200株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第3四半期累計期間において自己株式が438,996千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が912,393千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この変更による当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。